



日立市コミュニティ推進協議会

求められる時代の変化に対応できる組織や活動

45年前の茨城国体を契機に、日立市のコミュニティ組織が設立され活動が始まりました。しかし、少子高齢化の進行や、市民の生活スタイルや価値観の多

様化などにより、コミュニティ活動の在り方が問われています。時代の要請に応え、災害時等に有効に機能する組織を目指す必要があります。

コミュニティ活動の在り方検討委員会 価値観が多様化した 時代への変革

日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会が、今年1月29日(水)にスタートしました。この委員会はコミュニティ活動の維持や推進のために必要な施策等を検討、協議し、9月に日立市長に提言することを目的としています。

これまで、概ね小学校区をエリアに活動してきたコミュニティ組織は、近年、高齢化や少子化、住民の価値観の多様化などで、自治会や町内会の解散、脱会、役員の手不足など、組織の弱体化が見られ、個人の日常生活ではコミュニティ活動の必要性が薄れています。

一方で、各コミュニティは行政

と「まちづくりのパートナー」として、協働して多様な活動を進めている現状もあります。

多くの課題を抱えたコミュニティ組織や活動を、次世代に引き継ぐ方策、新しい時代にふさわしいコミュニティ活動を模索、検討していきます。

第1回委員会では、委員長に常磐大学総合政策学部総合政策学科の砂金祐年准教授、副委員長にコミュニティ推進協議会の石川諒一会長が選出され、委員長は「災害時には隣近所の助け合いや絆が必要とされるが、日常的には逆に負担に思われてきた。コミュニティ活動は市民との協働が必要で、コミュニティの存在意義を市民へPRすること、時代に合わせて変化

することが重要」と話されました。

全委員から、それぞれの所属している団体の活動を通して、コ



日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会

ミュニティや自治会・町内会の現状、役割、在り方などを報告、示唆に富んだ多くの発言は今後の委員会で活かされていきます。

これまでの自治会や町内会を基盤とした活動が成立するのか、全国に誇る日立市のコミュニティ活動の検討が続きます。

市民が一丸となった国体 コミュニティ活動にも結集の成果

9月28日(土)から10月8日(火)まで、第74回国民体育大会「いきいき茨城ゆめ国体」が開催されました。

日立市では、開会式前の9月7日(土)から8日(日)まで新体操、9月12日(木)から15日(日)まで体操競技が行われました。

10月12日(土)から14日(月)まで開催が予定されていた第19回全国障害者スポーツ大会「いきいき茨城ゆめ大会」は、台風19号の接近で悪天候が予想されたため、中止となりました。

国体開催に向けて、各学区コ

ミュニティでは、平成29年度から「花いっぱい運動」と「クリーンアップ運動」が繰り広げられました。令和元年度も、池の川さくらアリーナを始めとする競技会場



クリーンアップ運動

などへの花のプランターを配置したり、JR各駅周辺等の清掃活動など、市民が一丸となって選手の皆さんを迎える準備を進めました。

また、各会場に設置された「手

づくり応援のぼり旗」は、市内の小・中学生が作成したもので、47都道府県のご当地キャラクターや名産品を描きました。

さらに、日立市国体ボランティア「日立ゆめ国体サポーターズ」の皆さんは、プロの講師による「おもてなし研修」を受講し、各会場で多くの選手とたくさんのふれあいが出来ました。

全国から日立市に訪れた選手や関係者の方々に、多くの花ときれいなまちで温かくお迎えできたことで、みんなで取り組んだ目的は達成されたと思います。

令和2年度も、「まちを花で飾ろう事業」をはじめ、各単会でも花いっぱい運動を展開していきます。

諏訪学区で予約型乗合タクシーの実証運行を実施中

便利な移動手段を探る タクシー利用の可能性

諏訪学区は超高齢社会を迎えており、自宅から路線バス停留所までの距離がある方への対応、買い物や通院などの移動手段を確保する必要があります。また、既存の路線バスやタクシーの利用向上も視野に入れ、日立市の支援を得て予約型乗合タクシーの実証運行を実施中です。

実証運行の内容は次のようなものです。

●期間：令和元年10月1日～2年3月31日（6か月）

●運行日：平日のみ

●便数：1日7便（午前9時～午後3時）

●区間：諏訪学区内、学区近郊の日常生活に必要不可欠で、登録された目的施設（医療関係、公共施設、日用品店等）まで

●対象者：事前に登録した65歳以上の住民、会長が認めた人（障がい者等）

●利用料金：学区内（ひたち医療センター含む）1乗車200円

学区外目的施設（多賀市民プラザ、JR多賀駅）1乗車400円

※現金は扱わず、利用券のみ使用

●予約方法：タクシー会社に直接電話で予約（登録者のみ）

●路線バスへの乗り継ぎ：乗り継



期待を込めて出発式

ぎをする方へは割引券100円を発行

期待して結果を待つ

運行開始の10月1日には、多数の関係者が出席し、盛大に出発式が行われました。

■3か月の運行状況（10月1日から12月27日まで）

○会員登録者数：163名

○利用者数：433名

○利用状況：『主な行き先』ひたち医療センター50名、マルト諏訪店31名。『主な出発地』諏訪交流センター122名、マルト諏訪店48名。出発地の交流センターの利用者が多いことがわかります。

■利用者の声

○毎週通院、薬局へ行っており、非常に助かっています。

○高台の団地住民です。マルト諏訪店へ買い物に行くときは歩き、帰りは利用しており助かります。

この実証運行を担当する都市政策課は、「超高齢社会を見据え、市民の皆さんが安心して生活できる環境づくりを進めるため、住民の移動の需要や既存公共交通に及ぼす影響などを検証しています。運転免許証返納の動きも進む中で自家用車に頼らなくても、買い物や通院などの移動が不便にならないよう、地域と協働して今後も様々な取組を進めます」と実証運行の目的や方向性について話しています。

ある町の長い遠足～日立市縦断小学生歩こう会～に30名

日立市青少年育成推進会議（深谷政幸会長、事務局：市女性青少年課）主催で、令和元年11月2日～3日、日立市の史跡や公共施設、ひたち郷土かるたのゆかりの場所を回る「ある町の長い遠足」が実施されました。

「日立について詳しくなろう」を目的に、小学4年生から6年生を募集、30名が参加しました。市内の史跡等を訪ねてスタンプラリーをしながら、約30kmのコースを2日かけて歩きました。

1日目は久慈交流センターを出発、ゴールは宿泊する会瀬青少年の家です。休憩は大みか、水木（昼

食）、大沼、河原子の各交流センターを利用、コース内の郷土かるたで紹介されている、古房地公園（日立灯台）、泉が森や烏帽子岩などの史跡を回りました。会瀬学区の出迎えで初日は終了、夕食は市更生保護女性会の手作りカレーでした。

2日目は、会瀬学区青少年育成部スタッフが朝食バイキングを用意しました。助川・中小路の各交流センター、市役所を回り、仲町では文化祭で餅つきを体験、太鼓で見送られて博物館へ、宮田（昼食）、滑川からゴールの豊浦交流センターに午後3時に全員無事到着、完歩証が授与されました。

2日間同行したスタッフは、水木学区コミュニティ推進会の佐藤



孝志会長ほか3名、そして日立中央ロータリークラブの方々、日立ヤングリーダーズクラブの高校生たち、女性青少年課職員です。交流センター等の協力で実現しました。

子どもたちは「30km歩く目標を達成できてうれしい」「とてもいい経験になった。来年もやってほしい」などの感想を寄せました。

来年は山側のコースで実施する予定とのことです。

コミュニティのつどい 講演会 島根県雲南市の事例から学ぶ

2月10日(月)、日立市役所において、コミュニティ推進協議会主催の講演会が開催され、コミュニティ活動実践者や市職員など、約100人が参加しました。

講師に島根県雲南市の政策企画部地域振興課長の板持周治さんを



講師の雲南市 板持さん

招き、「地域コミュニティによる住民主体のまちづくり」をテーマに講演をしていただきました。

雲南市は、住民が主体となった自治活動によって地域課題の解決に取り組んでおり、その活動は全国的に評価されています。

雲南市のまちづくりにおけるキーワードが「小規模多機能自治」です。おおむね小学校区ごとに設立された「地域自主組織」が中心となり、それぞれの地域にある交流センターを拠点として自治活動を行っています。

地域自主組織は、小規模ながらも地域福祉の推進や拠点施設の交流センターの運営を行うなど、さまざまな機能を持っています。この仕組みは日立市のコミュニティと似ていますが、雲南市は1学区当たりの人口が1,000人前後と少なく、市全体が過疎指定地域であることが大きな違いです。

講演では、このような地域性を生かした独自の取組が多数紹介されました。閉店したJAの空き店舗を活用し、産直市やサロンの機能を備えた「笑(え)んがわ市」は、毎回多くの人々が交流を深めるこ

とで、介護予防の視点からも大きな効果が上がっているといます。また、市から水道の検針業務を受託し、検針の機会を利用して全世帯への声掛けを行っている地域自主組織もあります。住民が自ら考え、地域の主体性や個性を生かすことで、地域と行政の役割分担が明確になっています。

加えて、地域の全住民にアンケートを実施して、その結果について同年代の方同士で協議してもらい、不足している事業分野・今後必要な事業分野の掘り起こしを図るなど、企画段階から様々な年代の方に関わってもらう工夫がされています。

受講者からは「アンケートの活用方法が効果的」との声が多数寄せられました。課題解決型コミュニティの重要性を再認識する、非常に有意義な講演会となりました。

市役所新任職員コミュニティ研修 まずは地域を知ることから

今年度も日立市役所の入所1年目・2年目の職員を対象に「コミュニティ活動体験研修」が実施され、89名の職員が参加しました。

職員は各コミュニティが行う敬老会や夏(秋)まつり、清掃活動などに事前準備から参加し、地域の人たちと積極的な関わりを持つことができました。

1月15日(水)の報告会では、グループごとに発表が行われ、「地域の強いつながりを感じた」「安心して子育てできる地域づくりにつながっている」等の意見や「SNSを活用した若年層への働きかけが必要」「誰もが当事者意識を持つことが重要」など、コミュニティ活動の大切さや課題などが意見として出されました。

市職員として、また、地域住民の一人としてコミュニティとの関わりを考える良い機会になりました。

日立市原子力災害避難訓練 初めての住民避難・ 防護施設へも

日立市は、現在策定を進めている原子力災害を想定した広域避難計画に定める内容を検証するため、初めてとなる「日立市原子力災害避難訓練」を市内で実施しました。

訓練は、東海第二発電所で使用済燃料プールの水位低下による冷却機能の喪失事象が発生したとの想定で実施されました。

東海第二発電所からおおむね半径5km圏内の区域、(PAZ:放射性物質が放出される前に予防的に避難することとされる地域)に位置する、坂下地区、久慈学区、大みか学区を対象に、参加住民は各一時集合場所に集合し、福島県内の避難先に見立てた日立市役所にバスで避難しました。

一方、自力で避難が難しい方の

避難を想定し、福祉車両を使用した放射線防護施設(水木交流センター)への移送と、一時的な屋内退避後に日立市役所に避難する訓練もあわせて行いました。



自力で避難が難しい方の避難

市民356名、関係機関及び市職員164名が参加し、原子力災害が発生した場合の一連の避難行動を確認することができました。

市では、広域避難計画の実効性を検証、内容の充実をはかるべく、今後も引き続き市民を第一に考え市民の命を守るための避難訓練を実施していくとのことです。



単会の活動紹介 時代のニーズに応えた特色ある取組

日立市コミュニティ推進協議会全体で進める活動のほか、コミュニティ単会が地域の実態に合わせて、創意工夫して実施している活動があります。時代のニ

ーズに応えた地域福祉、青少年育成、防犯・防災活動など、他の単会の参考になるような特色ある単会の取組を紹介していきます。

国体への協力で見せた コミュニティのまとまりを生かす 久慈学区コミュニティ推進会

令和元年度の活動は茨城国体への協力が大きなウエイトを占め、「まちを花で飾ろう事業」において、まちの美化活動を進めました。

久慈地区は交流センター周りの花壇に加え、国道245号線沿いの長い花壇、BRTロータリー内の花壇、道の駅の花壇と多くの人の目に触れる花壇があるため、たくさんのボランティアの協力のもと、進めることができました。

初夏の天候不順、潮風の影響で多くの苗がしおれ、半数近くの苗の植替えも行いました。大事に育てたプランターの花が、大風の吹

いた一日でしおれてしまうという経験もしましたが、学区内の除草作業も何度か行い、きれいなまちで国体を迎えることができました。久慈サンピア日立スポーツセン



秋田県チームの皆さんと交流

ターで行われたバスケットボールの試合には、機会あるごとにPRしてきたことで多くの方が観戦に訪れました。

久慈コミュニティの「おふるま

い」では、会場で500食のしらす汁を用意しました。青少年育成部を中心とするスタッフを作る久慈町自慢のしらす汁は、小さな子どもから高齢の方まで大好評で、男性スタッフの元気な呼び込みもあり、短時間で予定数に達しました。

訪れた観戦者だけでなく、選手の方や視察で訪れた次年度開催県の関係者など多くの人と交流を深めることができました。決勝戦で茨城県と戦った秋田県のチームとも歓談することができ、食を通じた交流で地元開催の国体に協力できたという思いを深めました。

国体への協力で見せた久慈コミュニティのまとまりを次へ生かしていきたいと思えます。

未来に向けて 方向性を検討 ひたち生き生き百年塾推進本部

今年度の百年塾は、元気なまちづくりの一環として、まちの活性化につながる事業と次世代を担う人材育成などに力を入れてきました。中でも横のつながりの推進として、コミュニティとの協働を始め、県北生涯学習センターとの連携や、「百年塾フェスタ&子どもまつり2019」での日立市子ども会育成連合会との共催、まち案内人による御岩神社での拠点案内や茨城国体のガイドなど、観光によるまちの活性化の支援も行っています。

また、百年塾が設立30年を経過した現在、生涯学習を基本にま

ちづくりを推進する団体として、組織や事業を見直し新たな方向を検討する「新みらい委員会」を設置したほか、推進委員など百年塾



「百年塾カフェ」で地域おとし協力隊の奥澤さんに学ぶ

に関わる人たちが交流を深めながら、自らの役割を再認識する場「百年塾カフェ」事業を始めました。

百年塾が日々変化する社会環境に対応しながらまちづくりに寄与できるよう、新たな視点と体制での事業推進に努めます。

日立市市民活動災害補償制度 をご活用ください!

市民活動災害補償制度は市民が安心して市民活動に参加することが出来るよう、日立市が保険料を負担し、保険会社と契約して運営している補償制度で事前に加入や登録の手続きの必要はありません。また、当制度には、活動者本人がケガをした場合の事故を対象とする補償と、他者の体や財物に損害を加えてしまった場合の事故を対象とする補償の二つがあります。保険の請求に当たっては、その団体の代表者から事故報告書を提出していただく必要があります。詳しくは、コミュニティ推進課にお問い合わせいただくか、市のホームページをご覧ください。